

### III 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況



1 主要援助国の技術協力実施動向

(1) 主要援助国、国際機関の技術協力重点分野

供与国機関	部門	開発計画	天然資源	農林水産	工業	運輸通信	貿易金融	人口	衛生	教育	雇用	救済	社会サービス	文化	科学技術
アメリカ	注														
デンマーク										◎					
カナダ			●	◎									○		
西ドイツ				●		◎			●	○			△		
オーストラリア	◎	●				○				●					
日本		◎	△	●	○										●
ニュージーランド	◎	○	△	●						●					
イギリス	△		●						○	◎					●
ヘルギー			*			◎									
オランダ			○							◎					
イタリア						◎									
オーストリア										◎					
ポーランド										◎					
スイス															○
UNDP	◎	●	○	●	△										
FAO			◎						○						
UNICEF									○	●					
UNIDO					◎										
UNFPA								○							
WHO									○						
IAEA															

注：アメリカについては総額のデータしか得られていない。

出所：UNDP, Malaysia: Annual Report on Development Cooperation 1980

注一 1 本表は各供与国、機関（以下各国という）がどの分野に援助努力をしているかを示すもので、したがって各国間の金額の大小はここでは問わない。

注一 2 表示は、各国の援助総額順（単年度額もしくはプロジェクト総額による）に上位5部門を選び以下の様にマークする。

1 位 …………… ◎

2 位 …………… ○

3 位 …………… ●

4 位 …………… ●

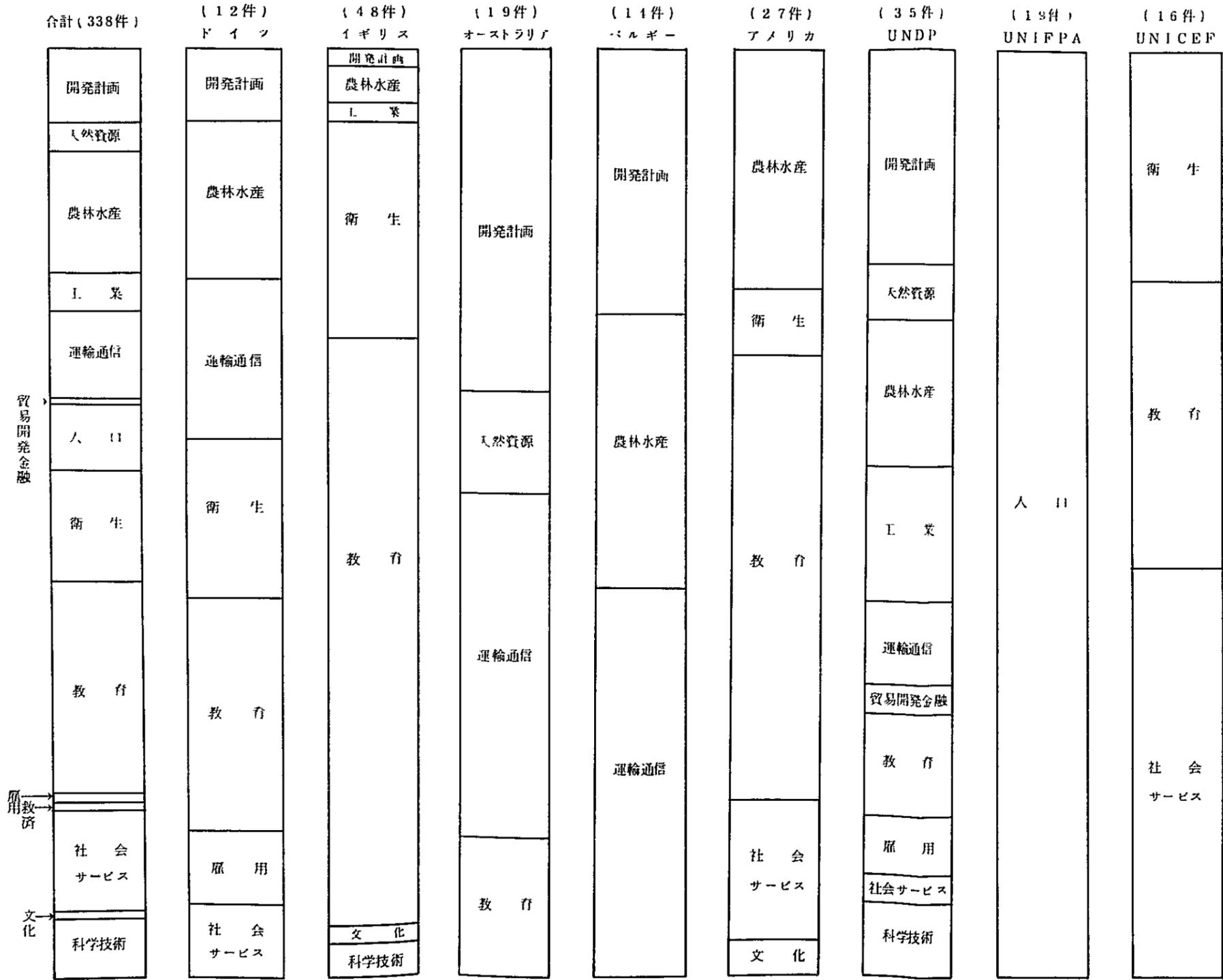
5 位 …………… △

\*印は、金額が不明（一部または全部）で件数もしくは実績のみが確認されそれが上位5部門以内に入る場合について付す。

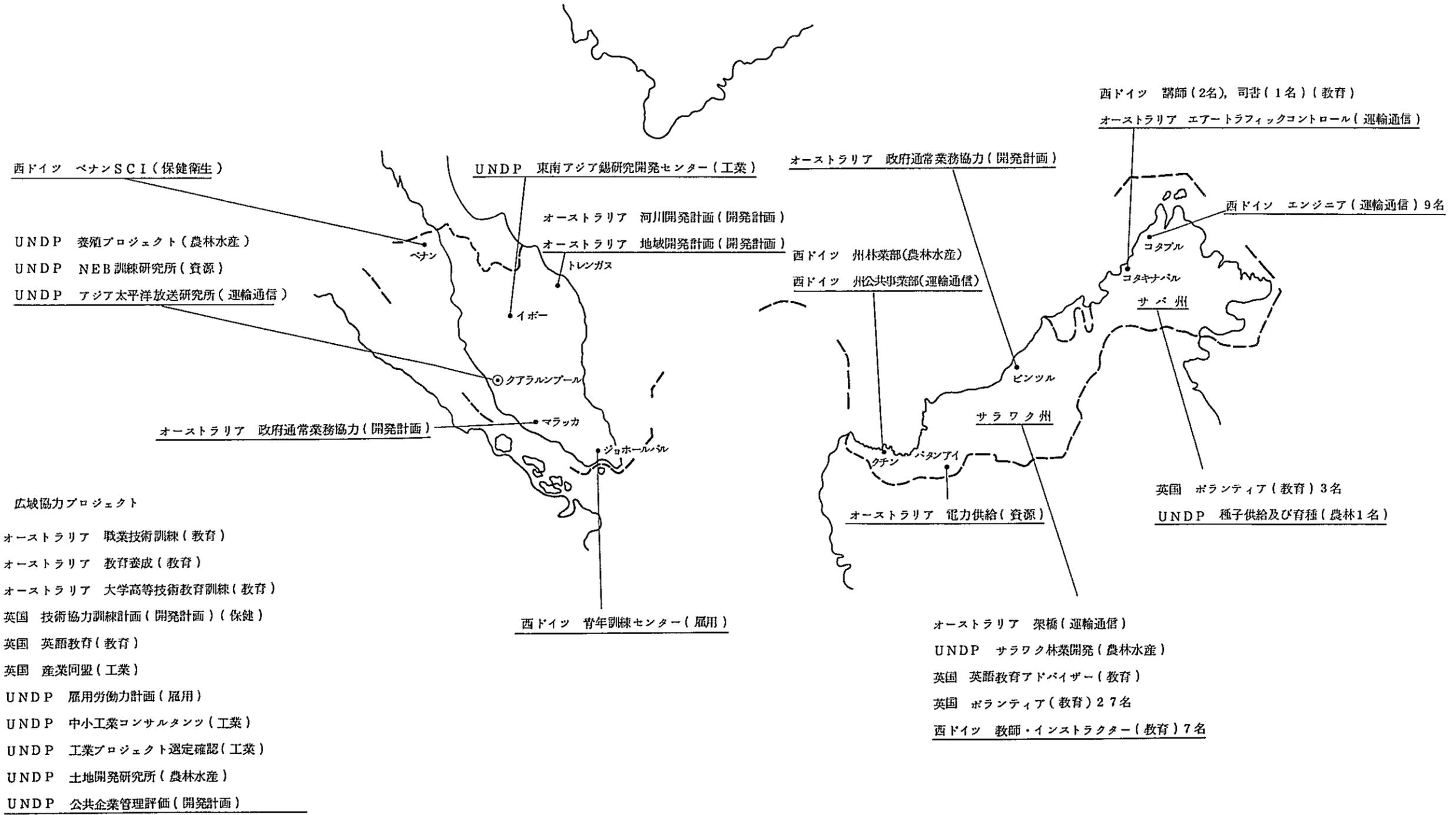
注一 3 合計金額の同じ部門が複数の場合、その順位で同マークとし、次順位部門は同部門数を差し引いた順位とした。（例 農業◎、工業○、運輸通信○、教育●、保健△）

注一 4 資料は全て各国の Compendium（通称）により、基本的には技術協力のみを取り上げているが、資金協力と一緒にになっているものは両者の合計とする。

分野別技術協力実施状況(1980年)



主要技術協力プロジェクトの所在図(1980年)



- 広域協力プロジェクト
- オーストラリア 職業技術訓練 (教育)
  - オーストラリア 教育養成 (教育)
  - オーストラリア 大学高等技術教育訓練 (教育)
  - 英国 技術協力訓練計画 (開発計画) (保健)
  - 英国 英語教育 (教育)
  - 英国 産業同盟 (工業)
  - UNDP 雇用労働力計画 (雇用)
  - UNDP 中小工業コンサルタント (工業)
  - UNDP 工業プロジェクト選定確認 (工業)
  - UNDP 土地開発研究所 (農林水産)
  - UNDP 公共企業管理評価 (開発計画)

2

1

1

## 4

## 主要技術プロジェクトの概要

プロジェクト名 分野 協力 期 間	金額(ドル) サイト	概要
[西ドイツ]		
(1) 市町村計画 開発計画 1973年-1983年	32,000 クアンタン	地方計画専門家(2名)
(2) サラワク州林業部 農林水産 1976年-1982年	16,000 クチン	木材利用専門家(1名)
(3) FELDA 農林水産 1969年-1981年	48,000 —	教育専門家(3名)
(4) サバ州公共事業部 運輸通信 1979年-1985年	48,000 クチン	エンジニア(3名)
(5) サバ州公共事業部 運輸通信 1973年-1982年	144,000 コタブル	エンジニア(7名)
(6) 厚生省 保健 1974年-1981年	16,000 —	臨床心理学者(1名)
(7) ベナン SCI 保健 1979年-1981年	36,000 ベナン	言語治療学者(1名)等
(8) サバ州教育部 教育 1973年-1981年	16,000 ガヤ	講師派遣(1名) (受入機関: Gaya Callege)

プロジェクト名 分 協 力 期 野 間	金 額 (ドル) サ イ ト	概 要
(9) 国民大学 (UKM) サバキヤ ンパス 教 育 1980年-1983年	24,000 コタキナバル	講師派遣 (2名), 図書館司書 (1名)。
(10) サラワク州教育部 教 育 1975年-1981年	112,000 サラワク州	教師 (3名), インストラクター (4名)。 (受入機関: サラワク州職業訓練学校)
(11) 青年訓練センター 雇 用 1977年-1980年	32,000 ジョホールバル	インストラクター (2名)
(12) 社会福祉省 社会サービス 1978年-1981年	48,000 チュラス, セレンバン	物理療法家 (1名 チュラス), 整形技術インストラクター (1名 チュラス), ソシヤルワーカー (1名 セレンバン)。
〔英 国〕		
(1) 技術協力訓練計画 開発計画 1980年	51,085 —	奨学金 (5名)
(2) 英国奨学金フェロシップ計画 農林水産 1980年	26,087 —	奨学金 (2名)
(3) 技術協力訓練計画 農林水産 1980年	52,174 —	奨学金 (4名)
(4) イギリス産業同盟 工 業 1980年	40,868 —	奨学金 (4名)

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
(5) ブリティッシュカウンセル奨 学金 保 健 1980年	27,174 —	奨学金(1名) フェローシップ(1名)
(6) 英国奨学金、フェローシップ 計画 保 健 1980年	10,217 —	奨学金(1名)
(7) 技術協力訓練計画 保 健 1980年	51,085 —	奨学金(5名)
(8) 英語教育 教 育 1979年4月—1983年3月	43,473 —	教師訓練校における英語教育に関する調整及びアドバイス。
(9) 高等学校英語教師のエバリュ エーション 教 育 1979年9月—1984年11月	130,434 —	英国教師センターから派遣された200名の英語教師に対す る調整及び評価。
(10) 英語教育アドバイザー 教 育 1980年7月—1982年7月	43,478 サラワク州	専門家派遣 (受入機関: Department of Education Sarawak)
(11) ブリティッシュカウンセル奨学 金 教 育 1980年	10,217 —	奨学金(1名), 卒業後教育研究。
(12) ボランティア 教 育	29,400 サラワク, サバ, 半島	サラワク(29名), サバ(3名), 半島(1名)。

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
(3) コモンウェルス教育フェロ シップ 教育 1980年	61,302 —	フェロシップ(6名), 卒業後教育研究。
(4) 技術協力訓練計画 教育 1980年	20,434 —	奨学金(2名)
(5) プリティッシュカウンスル奨学金 文化 1980年	10,217 —	奨学金(1名)
〔オーストラリア〕		
(1) 政府通常業務協力 開発計画 1979年—1980年	233,873 マラッカ州	経済計画政策(受入機関: Malacca State Planning Unit)
(2) 政府通常業務協力 開発計画 1979年—1980年	329,495 ピンツル	受入機関: Bintule Development Authority
(3) 保険協力 開発計画 1979年—1980年	46,097 —	アドバイザー1人。
河川開発計画 開発計画 1977年—1980	1,349,244 トレンガヌ河流域	トレンガヌ河流域調査。
地域開発計画 開発計画 1978年—1980年	594,628 トレンガヌ州沿岸部	トレンガヌ州沿岸地域開発調査。

プロジェクト名 分野 協力 期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
(4) ウォーターサプライ専門家 資 源 1980年	6 7,7 0 1 —	
(5) 電力供給 資 源 1980年	5 7,4 0 8 —	バタンアイ水力発電計画デザイン。
(6) D.C.A 専門家 運輸通信 1976年—1980年	21 3,3 4 3 —	
(7) エアトラフィックコントロール 運輸通信 1976年—1980年	4 9 0,9 5 7 コタキナバル	
(8) 鉄 橋 運輸通信 1976年—1980年	3 4 2,5 5 6 —	
(9) サラワクブリッジ 運輸通信 1976年—1980年	3 5 2,6 2 7 —	
(10) 大学・高等技術教育訓練 教 育 1980年	9 0 1,3 3 4 —	
(11) 職業技術訓練 教 育 1980年	4 7 2,2 1 6 —	
(12) 教員養成 教 育 1980年	3 9,0 4 7 —	

プロジェクト名 分野 協力 期 間	金額(ドル) サ イ ト	概 要
〔UNDP〕		
(1) 国家計画研究訓練 開発計画 1974年-1980年	1,157,907 —	フェローシップ(受入機関: Economic Planning Unit)
(2) 州及び地方開発 開発計画 1977年-1981年	5,518,109 —	専門家派遣(192.4M/M), フェローシップ, 機材供与。 (受入機関: State Economic Planning Unit)
(3) 土地, 地域開発 開発計画 1977年-1982年	575,903 —	専門家派遣(29.1M/M), フェローシップ。 (受入機関: Min. of Land and Regional Development)
(4) 公共企業管理評価 開発計画 1979年-1983年	384,183 —	マネージメントスペシャリスト (受入機関: Min. of Public Works)
(5) NEB 訓練研究所 資 源 1972年-1981年	892,989 セランゴール州 バンギ	専門家派遣(59.1M/M), (受入機関: NEB 訓練研究所)。
(6) 土地開発研究所 農林水産 1975年-1981年	466,160 —	社会学者(9.5M/M), 統計学者(6M/M) (受入機関: Federal Land Development Authority)
(7) サラワク林業開発 農林水産 1977年-1982年	1,523,463 サラクワ州	専門家派遣(6~59.8M/M), コンサルタント(17.8M/M), フェローシップ及びグループトレーニング。
(8) 種子供給及び育種 農林水産 1979年-1982年	371,360 サバ州	専門家派遣(2名, 17.4M/M), コンサルタント(1M/M) 及びグループトレーニング。 (受入機関: Sabah State Forest Department)
(9) MAJUIKAN 養殖プロジェクト 農林水産 1980年-1983年	323,325 クアラランブール	水産養殖専門家(5.1M/M)

プロジェクト名 分協 力 期 野 間	金額(ドル) サ イ ト	概 要
(0) 中小工業コンサルタントサー ビス 工 業 1970年-1981年	1,353,946 —	マネージメント情報システム専門家1名(12M/M)及び フェローシップ。
(1) 工業プロジェクト選定確認 工 業 1977年-1980	351,356 —	石油、油脂開発コンサルタント(4.7M/M)、フェローシッ プ。
(2) 東南アジア錫研究開発センター 工 業 1979年-1981年	320,000 イポー	専門家派遣、コンサルタント、機材供与。
(3) 電気通信開発計画 運輸通信 1980年-1982年	306,213 —	専門家派遣(3名, 25.5M/M)、フェローシップ。
(4) アジア太平洋放送研究所 運輸通信 1975年-1981年	100,000 クアラランプール —	専門家派遣、トレーニングプログラム。 (受入機関: Tan Abdul Ruzak Broadcasting Institute)
(5) 雇用労働力計画 雇 用 1978年-1982年	420,255 —	専門家派遣、コンサルタント(17.9M/M)、フェローシッ プ(受入機関: Economic Planning Unit)
〔UNFPA〕		
(1) 人口研究センター設立 人 口 1980年2月-1984年	450,381 —	マラヤ大学経済、経営管理学部における人口研究センターの 設立。
(2) 家族生活教育 人 口 1980年5月-1984年	777,025 マレー半島	トレーニング、ローカル職員コスト、教材生産。 (受入機関: 農業省)

プロジェクト名 分野 分 協 力 期 間	金額(ドル) サ イ ト	概 要
(3) 結婚・離婚研究 人 口 1980年6月-1982年	133,881 マレー半島	コンサルタント, ローカル職員コスト, 研究報告印刷コスト。 (受入機関: マラヤ大学)
(4) 家族保健, 家族計画 保健教育のための職員養成 人 口 1980年2月-1984年	1,182,924 -	コンサルタント, ローカル職員コスト, トレーニング, フェ ローシップ等。 (受入機関: Ministry of Health)
(5) 農村MCH/FPサービス強化 計画 人 口 1980年2月-1984年	481,160 -	コンサルタント, トレーニング, フェローシップ, ローカル 職員コスト, 機材供与。 (受入機関: Ministry of Health)
(6) 国家家族計画プログラム 人 口 1980年1月-1983年	1,052,380 -	トレーニング, フェローシップ。 (受入機関: National Family Planning Board)
(7) 家族教育開発 人 口 1980年-1984年	167,170 -	ローカル職員コスト, トレーニング, 機材供与。 (受入機関: Federation of Family Planning Association)
(8) 職員養成 人 口 1979年-1980年	231,562 -	研究旅行, トレーニング, フェローシップ。
(9) 国家家族計画委員会強化 人 口 1974年-1980年	1,325,176 -	コンサルタント, 家族計画関係機材の供与, フェローシップ, トレーニング。 (受入機関: National Family Planning Board)
(10) 母子保健, 家族計画 (農村保健サービス) 人 口 1973年-1980年	2,060,652 -	コンサルタント, トレーニング, フェローシップ, 研究旅行。 (受入機関: Ministry of Health)

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
(1) 人口学校教育 人 口 1973年-1983年	1,051,628 -	コンサルタント, ローカル職員コスト, トレーニング, フェ ローシップ, 研究旅行, 機材供与。 (受入機関: Ministry of Education )
(2) 人口研究プログラム 人 口 1974年-1980年	408,471 -	学生指導, フェローシップ, トレーニング, 機材供与。 (受入機関: University of Malaya )

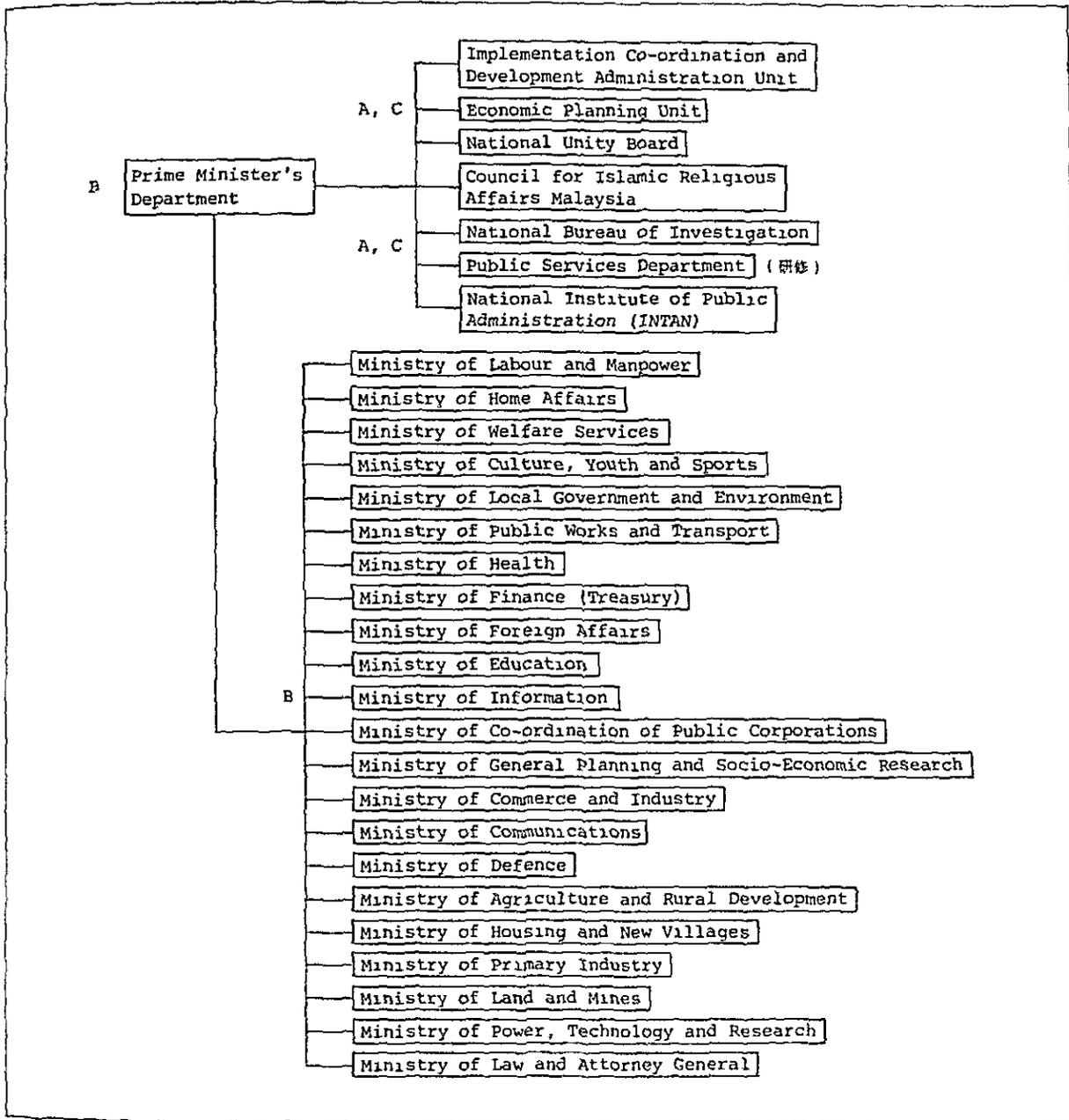


## IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要



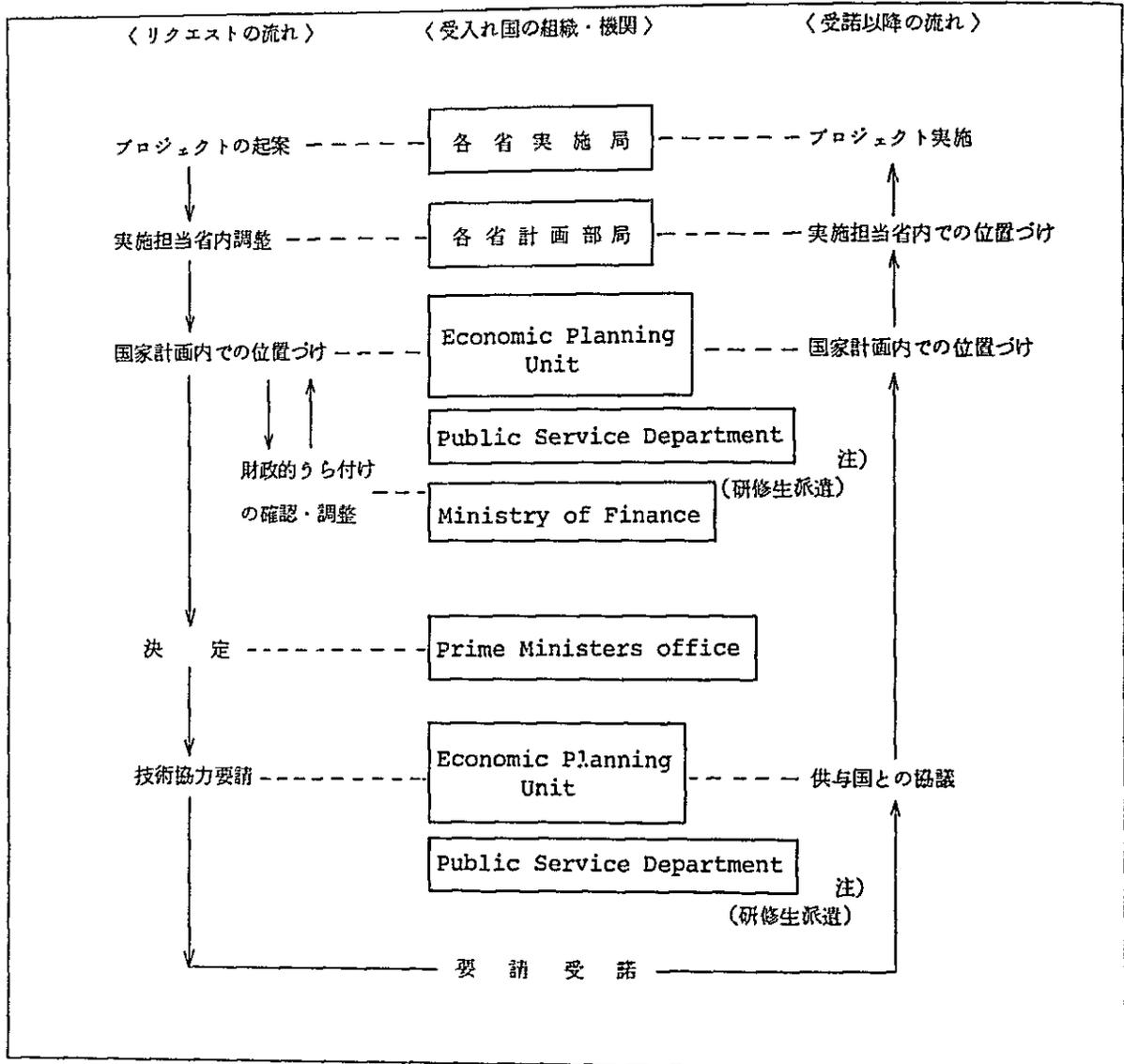
(1) 行政組織図

A : 技術協力受入れ機関, B : 技術協力受入れ協議決定機関, C : 技術協力受入れ窓口機関



(2) 技術協力受入れの手続

手 続 リクエストの流れ →

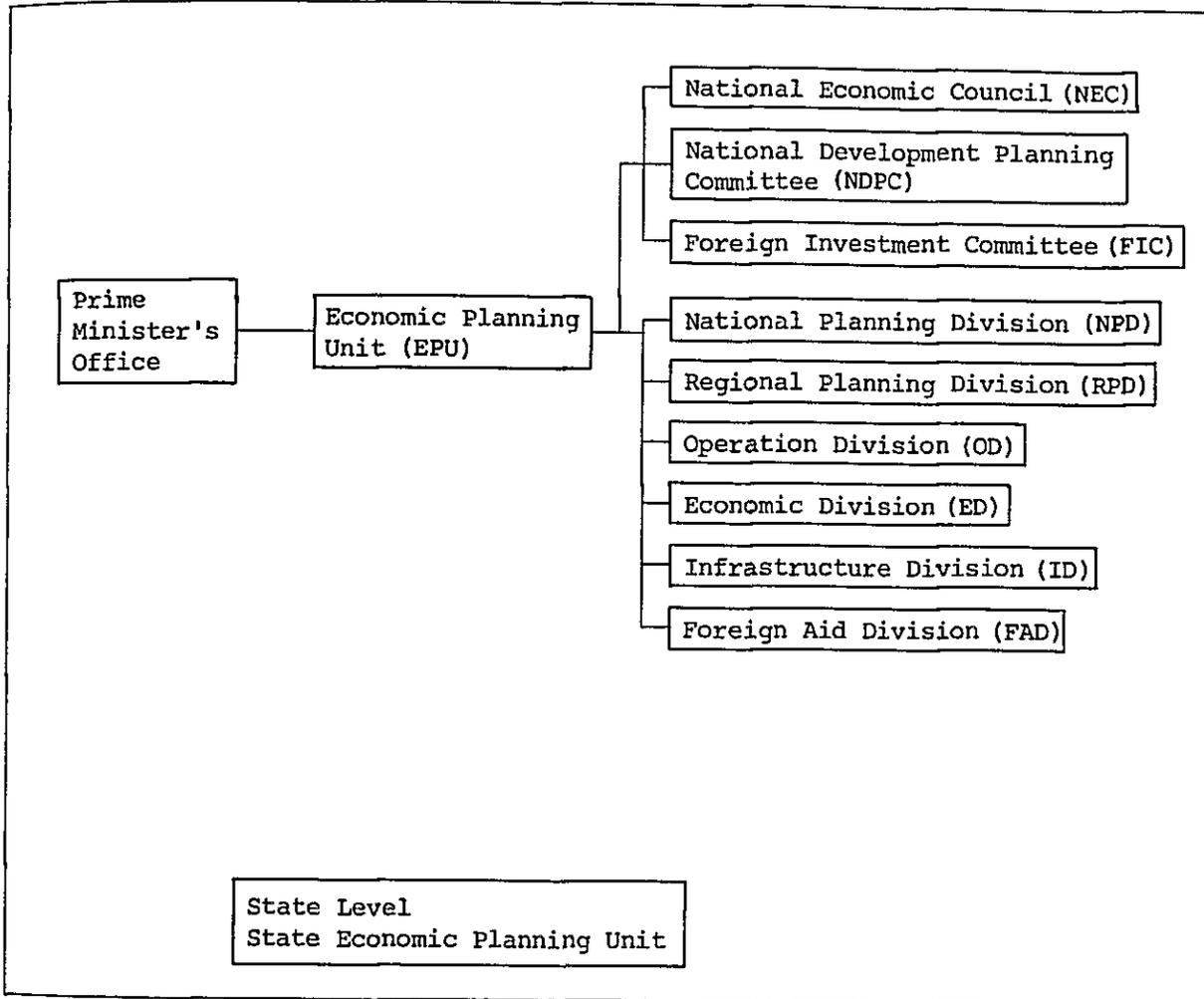


特記事項

Economic Planning Unitにおいては6部門のDivisionがあり、各省庁は相応するDivisionへプロジェクトを提示する。StateレベルにおいてはEPUに相当するState Economic Planning Unitがありここから各省庁のプロジェクト実施部局へのプロジェクト提示も行なわれ、かつEPUに直接に提示される事もあるが技術協力受け入れの特徴としては、EPUが統割しかつ外務省への経由なしに技術協力要請がなされることである。

注) 研修生派遣の場合はEPUでなくPublic Service Dept. が担当しその要請を行なう。

(3) 技術協力受入れ機関



主要部局の機能	部局の名称	機能
	NEC	Economic Division の意志決定機関。
	NDPC	EPUでの最終意志決定機関。
	FIC	外貨投資・外国ローン・認可機関。
	NPD	各プロジェクトの関連セクタープロジェクトの斉合性を 図る。
	ED	各プロジェクトの経済効果の分析・年次経済計画策定。
	ID	インフラ関連プロジェクトの立案・位置づけ。
	FAD	外貨調達の可能性を調査。
	SEPU	州レベルでのEPU。



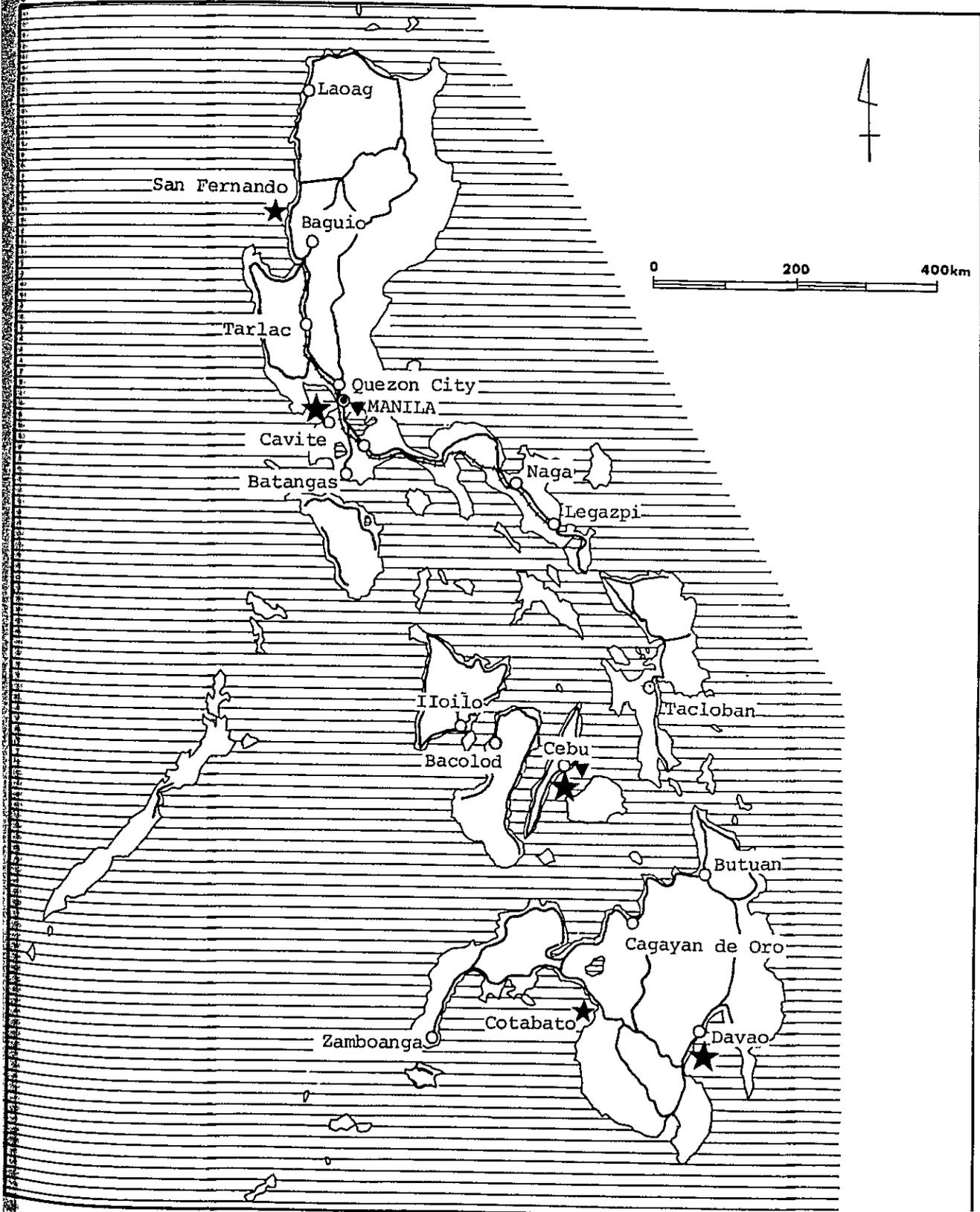
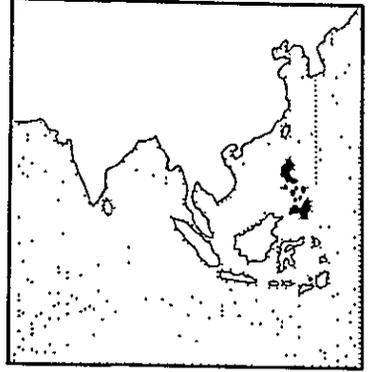
フ イ リ ピ ン



# フィリピン

## 〈凡例〉

- 国境
- 主要道路
- +— 主要鉄道
- 首都
- 主要都市
- ★ 主要港湾
- ▼ 主要空港





## I. 經濟・技術協力基礎情報



1 主要経済社会指標

一般	面積	300千Km <sup>2</sup>				
	人口	1980年	49.0百万人			
	人口/年平均成長率	1970年	—	1980年	2.7%	
	公用語	ビリビーン, 英語, スペイン語				
経済	GDP	1980年	35,490百万US\$			
	GDP/年平均成長率	1970年	—	1980年	6.3%	
	国民1人当たりGDP	1979年	724 US\$			
	インフレ率	1970年	—	1980年	13.2%	
	産業構造/生産額比	1980年	1次 23%	2次 37%	3次 40%	
	産業構造/就業人口比	1979年	1次 46%	2次 17%	3次 37%	
	成人識字率	1976年	75%			
各年齢層に占める就学者比率	小学年齢に占める就学者比率	98% (1979年)	中学年齢に占める就学者比率	63% (1979年)	20歳-24歳に占める就学者比率	27% (1978年)
	20歳-24歳に占める就学者比率				27% (1978年)	
援助	対外公的債務残高 (実行済)	1979年	6,402百万US\$			
	デット・サービス比率	1979年	対輸出	7.0%		
		1979年	対GNP	1.6%		

## 2 経済社会開発計画と実施状況

### (1) 計画の概要

計画の名称	Five-Year Philippine Development Plan
計画の期間	1978年 — 1982年
目的	1生産雇用機会の創出, 所得格差の是正, 貧困層の生活水準の向上, 社会的・文化的価値の創造による社会開発・社会正義の促進。2経済成長の持続。3食糧自給。4エネルギー自給率の向上。5開発と整合性のとれた価格の安定化, 国内資源の動員, 国際収支の改善。6農村地域を中心とした後進地域の開発。7環境保護と人間居住の改善。8国内秩序の維持と調和ある国際関係。
戦略	国際収支の改善を図るため工業開発においては輸出加工業の奨励, 省エネルギー技術の導入, エネルギー分野においては国内資源の開発, 農業分野においては食糧増産を図る。国内における経済・社会・政治秩序を維持するため貧困層の撲滅, 地域格差の是正, 農村開発, 居住環境の向上を図る。

計画経済成長率	7.5
計画投資額	合計 254.8 / 1978年 37.6 / 1979年 43.1 / 1980年 50.1 / 1981年 57.4 / 1982年 66.6 / 単位 10億ペソ

部門別投資額, シェア	部門	投資額(単位)	シェア(%)	部門	投資額(単位)	シェア(%)
	1農林漁業	19.5(10億ペソ)	7.4	7住宅	6.7(10億ペソ)	2.5
	2産業	6.3	2.4	8社会厚生・居住開発	18.5	7.0
	3貿易・国際関係	4.6	1.7	9防衛	35.7	13.6
	4インフラ	60.8	23.2	10公務	34.1	13.0
	5教育・人材開発	25.7	9.8	11デット・サービス	17.0	6.5
	6保健医療	12.2	4.6	12地方政府	21.5	8.2

特記事項：上記は政府支出予定額であり、民間投資は含まれていない。また5カ年投資合計と部門別合計は一致しないが、これは地方政府と中央政府の支出項目に若干の重なりがあるためである。

(2) 経済社会開発計画の実施状況

計画実施状況

経済成長率 / 実績	6.3 %	5.8 %	4.7 %		
	1978年	1979年	1980年	4年度	5年度
投資額 / 実績	224	240			
					単位 億ペソ

成長率, 投資達成見込  Yes,  No,  不明, 出所  NEDA資料

特記事項

障害要因: 世界経済の不況によりココナッツ, 銅をはじめとする伝統的の一次産品及び衣服等輸出加工産業の輸出が極度に不振になった。特にココナッツの価格下落の影響が大きい。

出所: Quarterly Economic Review.

対策:

出所:

その他: NEDAは成長率を下方修正した(1980→5.5%, 1981→5.8%, 1982→6.2%)が実績はそれをも下回った。また5カ年開発計画はローリング・プランで見直しが行われている。

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ

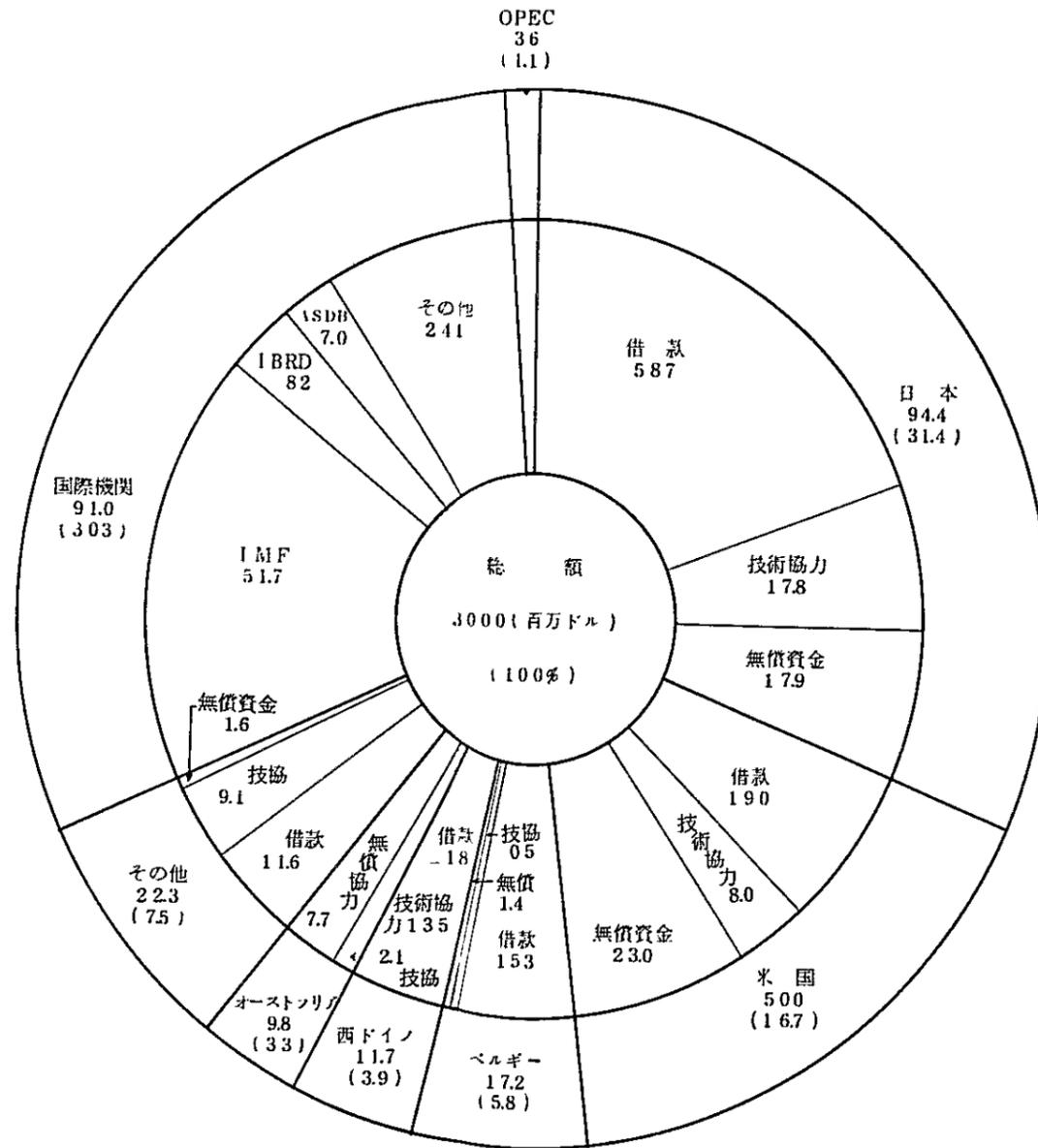
経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ  高,  低,  中,  不明

特記事項: フィリピンは中進国に近づきつつあり, 技術吸収能力は高まってきているので全般的に技術協力が必要とされている。

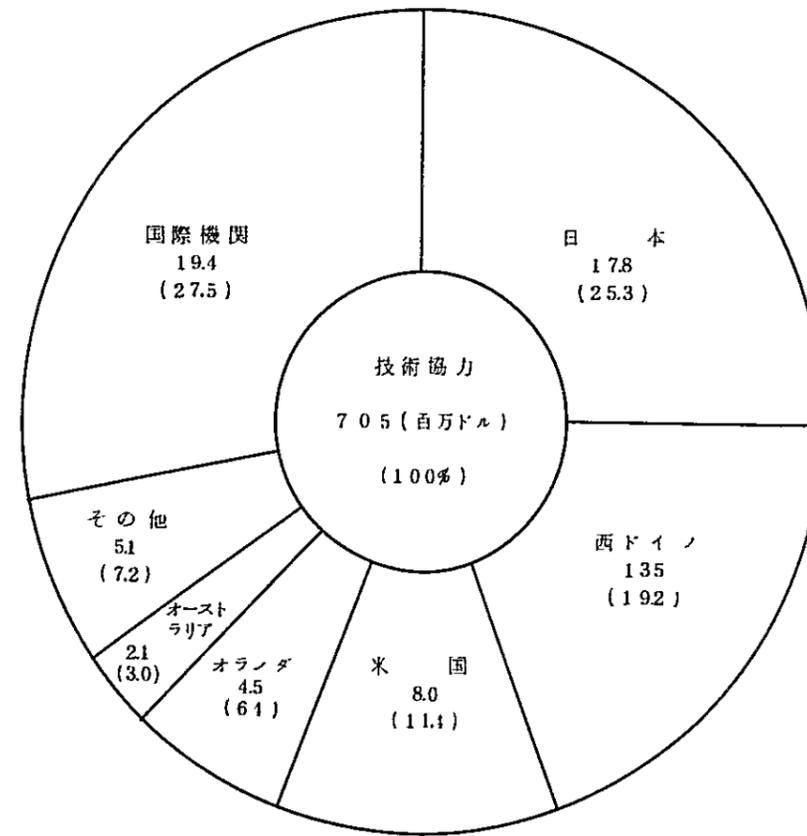
部門別技術協力のプライオリティ	プライオリティの高い部門	特にプライオリティの高いサブ・セクター
	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー</li> <li>水資源</li> <li>運輸</li> <li>社会インフラ</li> <li> </li> <li> </li> <li> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>→ 石油・石炭・地熱・ウラニウム探査開発</li> <li>→ 農業かんがい, 上水・洪水制御</li> <li>→ フィーダ-道路・空港・港湾・鉄道の改修</li> <li>→</li> <li>→</li> <li>→</li> </ul>

3 主要援助国、国際機関の援助概要

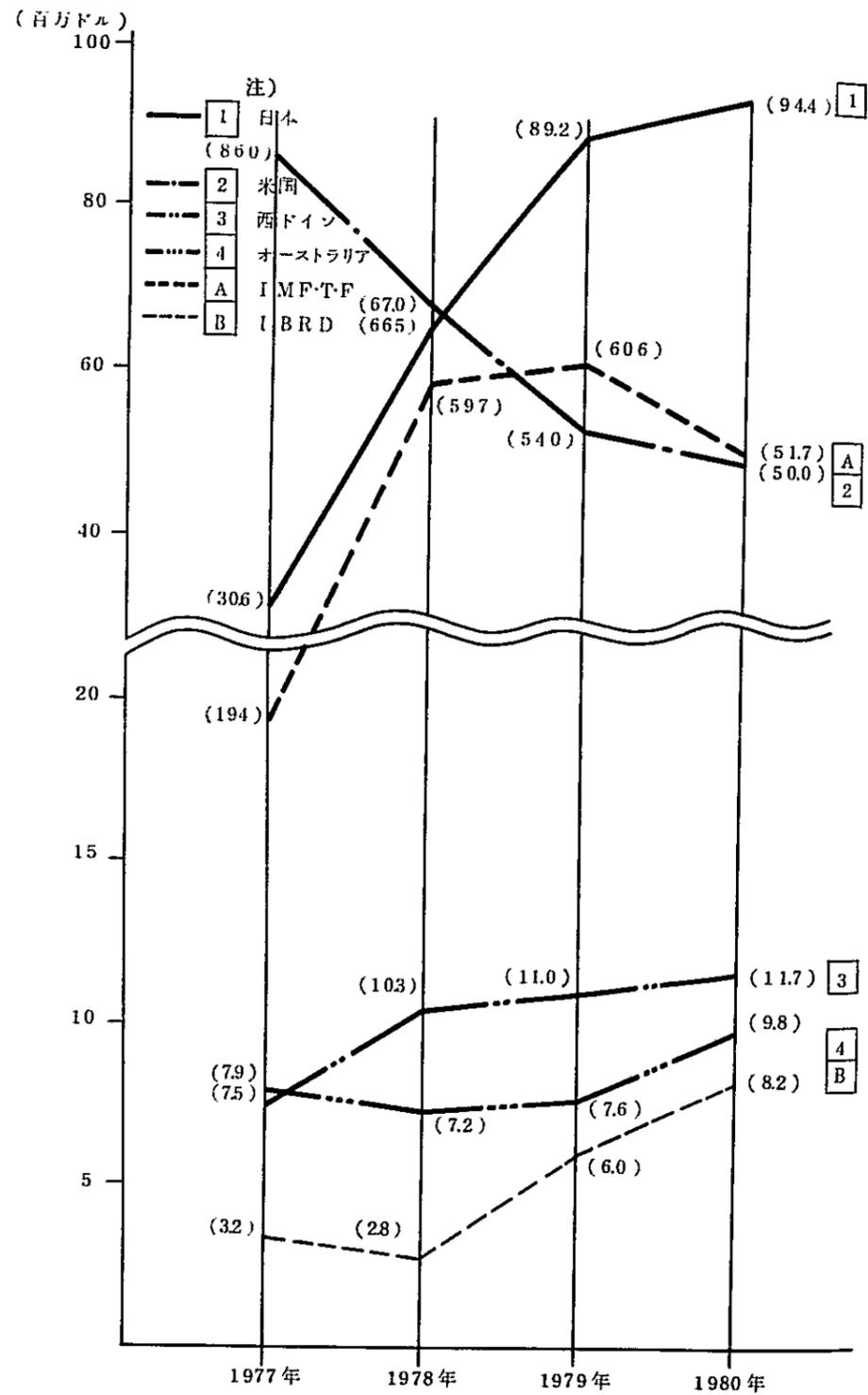
(1) 政府開発援助 (ODA) 実績シェア



(2) 技術協力実績シェア

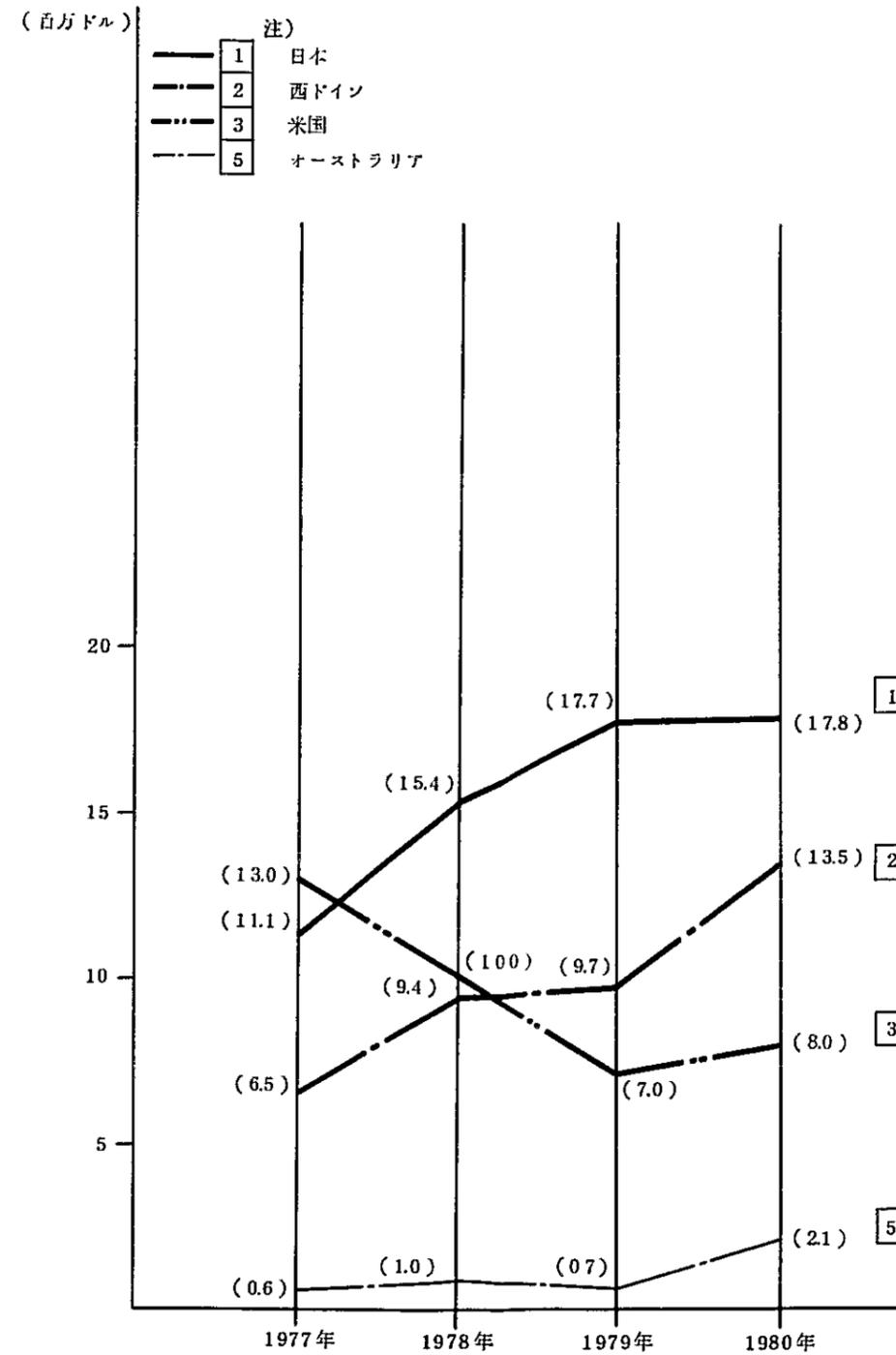


(3) 政府開発援助 (ODA) 実績の推移



注) □内の数字は対象期間中の純支出額の順位を表わす。

(4) 技術協力実績の推移





(5) 二国間及び多国間技術協力の動向

集 計 年 度 1978 年, 1979 年, 1980 年

援助供与国・機関のシェア(ベース)

A. 援助供与国 単位:百万US\$

順位	国 名	3カ年計	1978 年	1979 年	1980 年	注) シェア(%)
1	西 ド イ ツ	3,060	830	920	1,310	11.2
2	オーストラリア	1,230	440	460	330	4.5
3	イギリス	810	130	210	470	3.0
4	アメリカ	800	400	400	—	2.9
5	オランダ	710	150	230	330	2.6
6		440	170	140	130	1.6
7	デンマーク	220	40	90	90	0.8
8	ベルギー	120	30	40	50	0.4
J	日 本	6,630	2,000	2,010	2,620	24.2
	その他計	530	60	140	330	1.9
	二国間合計	14,550	4,250	4,640	5,660	53.1

B. 国際機関

国際機関合計	12,880	4,030	4,190	4,660	46.9
総計(A+B)	27,430	8,280	8,830	10,320	100.0

(参考) 1 IBRD 1,321 (1670MM)

2 FAO 409

3 UNICEF 300

他 その他計 1,259

Annual Report on Development Co-operation to the Philippines 1980 UNDP参照。

注) 3カ年合計のシェア -133-



## II 我が国の経済・技術協力実施状況

-

-

1 経済・技術協力プロジェクト所在図（昭和55、56年度）

(1) 技術協力

(2) 有償資金、無償資金協力

- 有償資金協力
- 無償資金協力
- プロジェクト方式技術協力
- 無償+プロジェクト方式技術協力
- 開発調査

==== マニラ又はケソン周辺プロジェクト ====

メトロマニラ車輛検修基地建設事業  
C-4 道路改良事業  
メトロマニラ都市交通改善事業  
地方通信施設拡充事業

窯業開発センター  
道路交通訓練センター  
金属鋳造技術センター  
家族計画  
電気通信訓練センター  
熱帯医学研究所

工科大学職業訓練センター  
社会科学センター  
鉱物分析センター  
東南アジア文相機構地域センター  
パンパンガ河流域警報システム

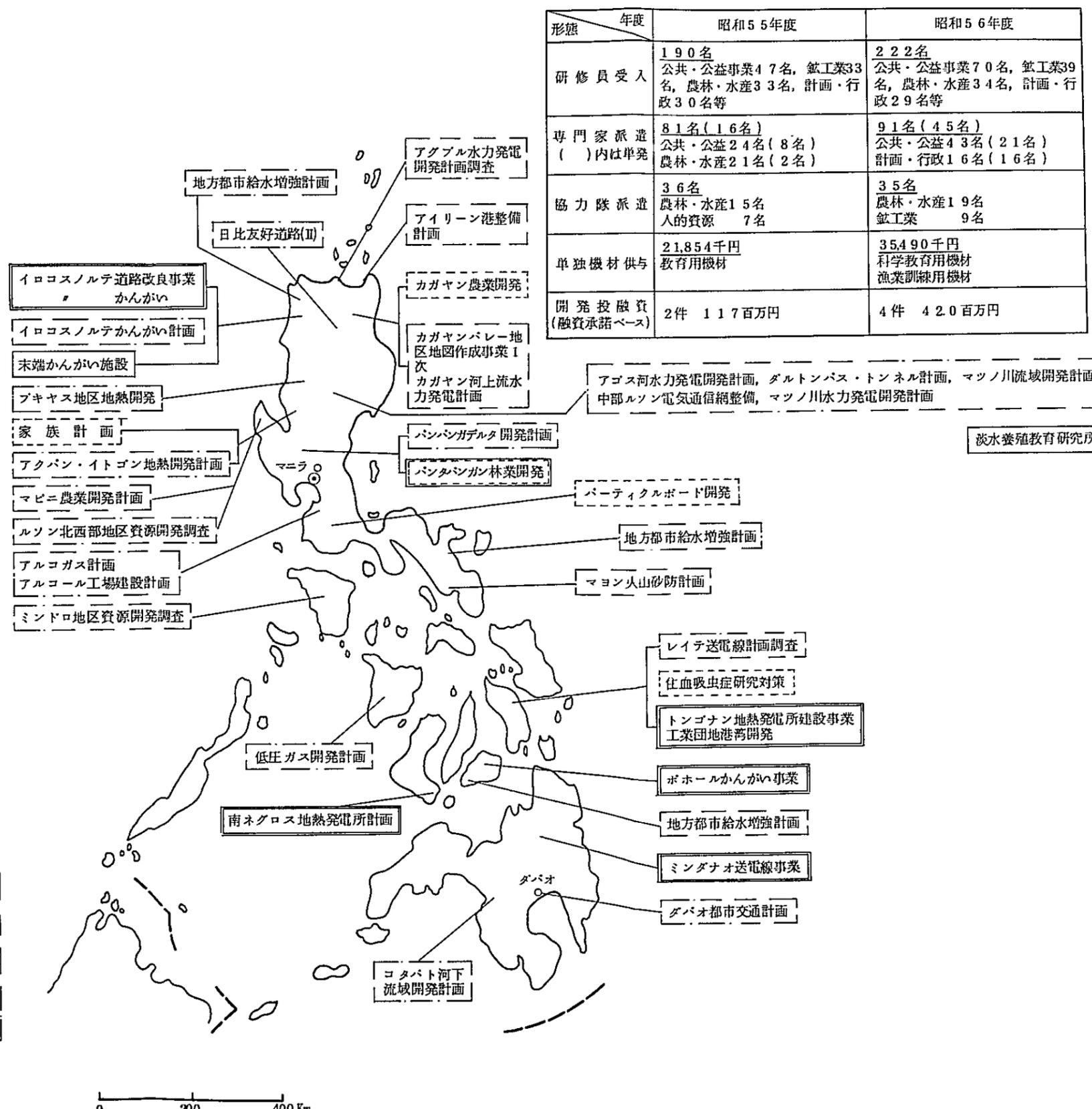
海洋資源探査船計画  
マニラ首都圏北部地区幹線道路計画  
マニラ首都圏都市交通計画  
マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画

==== 広域プロジェクト等 ====

地方上水道整備事業Ⅱ  
郵便処理施設拡充事業  
情報教育全国普及事業  
港湾荷役設備拡充事業〈4港〉  
輸出産業近代化事業  
地方通信施設拡充事業〈ルソン北部〉

南部ルソン電気通信網整備計画  
かんがいシステム維持管理強化計画  
水産物流通システム整備計画  
ビサヤ地域電力系統拡張及び建設計画調査  
ルソン島超高压送電システム開発計画

食糧増産援助 1件  
文化無償 3件  
●考古学人類研究機材  
●国立図書館・移動図書館  
●文化センター音響機材



形態	年度	昭和55年度	昭和56年度
研修員受入	人数	190名	222名
	内訳	公共・公益事業47名, 鉱工業33名, 農林・水産33名, 計画・行政30名等	公共・公益事業70名, 鉱工業39名, 農林・水産34名, 計画・行政29名等
専門家派遣 ( )内は単発	人数	81名(16名)	91名(45名)
	内訳	公共・公益24名(8名) 農林・水産21名(2名)	公共・公益43名(21名) 計画・行政16名(16名)
協力隊派遣	人数	36名	35名
	内訳	農林・水産15名 人的資源 7名	農林・水産19名 鉱工業 9名
単独機材供与	金額	21,854千円	35,490千円
	用途	教育用機材	科学教育用機材 漁業訓練用機材
開発投融资 (融資承諾ベース)	件数	2件	4件
	金額	117百万円	420百万円

アゴス河水力発電開発計画, ダルトンパス・トンネル計画, マツノ川流域開発計画, 中部ルソン電気通信網整備, マツノ川水力発電開発計画

淡水養殖教育研究所



## 2

## 経済・技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト 分 野 協 力 期 間 ( 昭 和 ) サ イ ト	金 額 ( 千 円 )	概 要
(I) [技術協力] (A) プロジェクト方式		
① 住血吸虫病研究対策 衛 生 47年8月—56年3月 レイテ島パロ	総 経 費 : 330,496 調 査 : 7,347 機 材 : 166,630 専 門 家 : 156,492 研 修 員 : 22人	機材供与, 専門家派遣等を通じ, 診断法, 殺虫剤の開発, 臨床技術の諸分野での研究指導を実施。
② 窯業研究開発センター 工 業 51年7月—58年3月 マニラ	総 経 費 : 590,852 調 査 : 13,969 機 材 : 282,530 専 門 家 : 294,353 研 修 員 : 33人	NIST工業研究センターの窯業部を拡大し, 研究開発, 地場窯業の振興, 人材養成。
③ 道路交通訓練センター 運輸通信 52年4月—58年4月 マニラ	総 経 費 : — 調 査 : — 機 材 : 566,869 専 門 家 : — 研 修 員 : 29人	マニラ大都市圏の交通施設整備を図るため都市交通技術者を養成。
④ 家族計画 人 口 49年4月—56年3月 マニラ 56年7月—61年3月 バギオ	総 経 費 : 561,048 調 査 : 8,174 機 材 : 537,631 専 門 家 : 15,243 研 修 員 : 19人	家族計画の啓蒙, 啓発, 普及に必要な機材供与を実施。 (マニラ) モデルエリアを設置して母子保健を含めた家族計画の普及を図る。 (バギオ)
⑤ バンタバンガン林業開発 (森林造成) 農林水産 51年6月—62年7月 バンタバンガン	総 経 費 : 912,743 調 査 : 99,904 機 材 : 375,033 専 門 家 : 437,809 研 修 員 : 18人	センターを設立し, 約8,100 haのパイロット・フォーレストを造成し, 樹種選定苗畑植栽技術, 治山・林道技術, 森林保護技術, 流域管理施業技術等の開発改良及び教育訓練を行う。

プロジェクト 分協力期間(昭和) サイト	金額(千円)	概要
⑥ パーティクルボード開発 工業 52年3月-58年3月 パニオス	総経費：488,834 調査：21,769 機材：366,921 専門家：100,144 研修員：20人	廃材再利用の実験室規模の製造加工技術指導。 工業・農業分野からの廃材をパーティクルボードに加工し、 建材・家具材として再利用をめざす。
⑦ 金属製造技術センター 工業 55年7月-59年7月 マニラ	総経費：53,305 調査：6,619 機材：14,386 専門家：32,300 研修員：2人	生産加工機械及び設備・工作機械等の生産に不可欠な部品生 産部門を担う鑄造工業の近代化に資する。
⑧ フィリピン熱帯医学研究所 衛生 55年10月-60年4月 マニラ	総経費：48,905 調査：2,218 機材：34,063 専門家：12,624 研修員：2人	コントロール可能な感染症疾患につき、その予防法の研究、 ワクチンの開発及びコントロール要員の訓練等を行う。
⑨ カガヤン農業開発 農林水産 51年2月-60年2月 ツゲガラオ	総経費：698,210 調査：22,757 機材：386,026 専門家：289,427 研修員：14人	パイロットセンター設置、実用研究及び新技術の開発、品種 選定、機械利用管理のデモンストレーション等の協力。
⑩ 電気通信訓練センター 運輸通信 56年4月-61年4月 マニラ	総経費：72,108 調査：6,831 機材：54,305 専門家：10,972 研修員：1人	ルソン島北部電気通信網建設計画に導入される新鋭機材の保 守、運用要員の養成に協力する。

プロジェクト 協力期間(昭和) サイト	金額(千円)	概要
(B) 開発調査		
① フィリピン社会科学センター 建設計画基本設計調査 教育 56年 マニラ	26,298	社会科学評議会のためのセンター建設にかかる基本設計調査。
② フィリピン中部ルソン大淡水 魚養殖センター建設基本設計 調査 水産 56年 中部ルソン	20,020	中部ルソン大淡水魚養殖センターの訓練・研究施設拡充が計画されており、これに関する無償資金協力の妥当性等につき基本設計調査。
③ 海洋資源探査船計画 資源 56年 マニラ	2,443	比国周辺大陸棚の鉱物資源の探査、地質調査に必要な海洋資源探査船及び塔載分析器に関する基本設計調査。
④ イロコスノルテかんがい計画 農林水産 52年-55年 イロコス・ノルテ州 イロコス・スール州	328,555	イロコス・ノルテ州、イロコス・スール州に広がる約21,500 haを対象とし、かんがい事業を中心とする農業開発計画に関するF/S。
⑤ マヨン火山砂防計画 資源 53年-57年 マヨン火山	244,500	マヨン火山を中心とする周辺山地を含む土砂害防止のための基本計画策定調査を実施。
⑥ ダバオ都市交通計画 運輸通信 53年-56年 ダバオ	326,652	ダバオ市の将来の交通問題に対処するため、土地利用計画を勘案し、開発パターン、総合交通体系についての検討分析を行い、当市の総合交通網計画を立案する。

プロジェクト 分野 協力期間(昭和) サイト	金額(千円)	概要
⑦ バンパンガデルタ開発計画 事前 農林水産 54年— ルソン島中部	435,309	ルソン島中部のバンパンガ河デルタ開発の一環として、治水及びかんがいの計画からなるF/Sを実施するものである。
⑧ カガヤンバレー地区地図作成 事業1次 開発計画 52年—57年 イサベラ州イラガン〜カガヤン州アバリ	732,994	イサベラ州イラガンからカガヤン州アバリまでの地域の新国土基本図(1/25,000)とオルソフォトマップ(1/10,000約300km <sup>2</sup> )の作成。
⑨ 中部ルソン電気通信網整備 運輸通信 54年—56年 ルソン島中部	46,006	フィリピンの電気通信事業10ヶ年計画(1978〜87年)の一環であるルソン島中部電気通信網計画のF/S。
⑩ 東南アジア教育研究センター 建設計画 教育 55年— マニラ	7,130	東南アジア文相機構事務局の一つである東南アジア教育研究センターの建設計画に基づく基本設計調査。
⑪ アルコガス計画 資源 55年— カビテ州	135,028	代替エネルギー開発の一環として甘藷等のプランテーションからアルコール精製所の建設に至るまでのモデルプラント計画についてのF/S。
⑫ マビニ農業開発計画 農林水産 55年—57年 パンガシナン州マビニ地区 アラミノス、パニ、マビニ、スアル市	106,865	ルソン島北西部パンガシナン州のマビニ地区にかんがい用ダムを設置し、同州の約10,000haの受益地区にかんがいし、二期作の導入を図ることにより米作等の増産を目的とするものである。

プロジェクト 分力期間(昭和) 協力サイ	金額(千円)	概要
⑬ 地方都市給水増強計画 衛生 55年—57年 イロコスノルテ州	154,191	イロコスノルテ州ラオアグ市など3地方都市の上水道整備計画に基づき、マスター・プランとフィージビリティ調査を実施するものである。
⑭ アイリーン港整備計画 運輸通信 55年— アイリーン港	132,851	ルソン島北端のアイリーン港のマスター・プランの策定と短期整備計画にかかるF/Sを行うものである。
⑮ ダルトンパス・トンネル計画 運輸通信 55年— ルソン中部	217,302	国道5号線ダルトンパス地域の防災対策と現道改良計画に基づきトンネル建設計画を含めたフィージビリティ調査を実施するものである。
⑯ コタバト河下流域開発計画 農林水産 55年— ミンダナオ中部	5,657	ミンダナオ島中部のコタバト河下流域の河川計画、農業開発、かんがい排水計画を中心とする水資源開発のマスター・プラン調査を実施するものである。
⑰ 鉱物分析研究所建設計画 資 源 55年— マニラ	30,831	鉱物分析研究所建設計画に係わる基本設計調査。
⑱ マツノ川流域開発計画 農林水産 54年— 中部ルソン	62,152	マツノ川のかんがい、発電、洪水調節の3つの目的からなる開発計画につきF/Sを実施、水稲等農産物の増産、水力開発、洪水防御にも併せて寄与する。
⑲ 紙パルプ工場増設計画調査 工 業 55年 ミンダナオ島	1,531	紙パルプ工場の新增設計画のF/S(予備調査)。 (本件プロジェクトは、その後フィリピン側の都合により中止)

プロジェクト 分野 協力期間(昭和) サイト	金額(千円)	概要
⑳ 低圧ガス開発計画 資源 55年— バナイ島	15,187	フィリピンは逼迫するエネルギー事情に対処するため石油代替エネルギーの開発に傾注しており、その一環として共水性天然ガス開発を企図し、わが国に技術協力を要請。
㉑ ブギアス地区地熱開発計画 資源 54年— ルソン島ブギアス地区	83,351	ブギアス地区を対象に地熱開発調査を実施。
㉒ レイテ送電線計画調査 運輸通信 55年—56年 レイテ島トンゴナン等	130,653	レイテ島トンゴナン地熱発電所等の稼動で生ずる電力の一部をルソン島の送電系統へ連結するための直流送電法を主体とした送電線計画である。
㉓ アルコール工場建設計画調査 工業 55年— カビテ州	73,935	ルソン島Cavite州Maragondonにおいてアルコガス生産にかかる原料栽培農園の開発、日産約60,000ℓ規模の製造工場に関する企業化の可能性を技術的・経済的観点から検討する。
㉔ アグブル水力発電開発計画 調査 資源 55年 アグブル	63,322	ルソン島最北部に位置するアバヤオ・アグブル川のアグブル・サイトにおける設置容量400MW、年間出力675GWhの水力発電開発のF/S。
㉕ マツノ川水力発電開発計画 資源 56年 ヌエバビスカヤ州カガヤン川	51,889	支流マツノ川に大規模な貯水池を築造して水力発電を行うことにより新規の利水容量を確保し下流の農業振興をもちかゝるものであり、F/Sを実施する。

プロジェクト 分力期野 協カ期野 サイト (昭和)	金額(千円)	概要
②④ アクバン～イトゴン地熱開発 計画 資源 56年— バギオ近郊	4,096	アクバン・イトゴン地域を対象に地質調査、地化学探査、物理探査ならびに調査井の掘削を行い、地熱貯留層の規模の確認と地熱発電ポテンシャルの評価。
②④ アゴス河水力発電開発計画 資源 53年—55年 中部ルソン	244,752	アゴス河流域の水力発電ポテンシャルの調査。 140MW(設備容量)
②④ マニラ首都圏北部地区幹線 道路計画 運輸通信 56年— マニラ	1,124	マニラ首都圏の交通混雑を解消するため、北部環状道路5号線の道路網計画についての技術的、経済的妥当性を検討するF/S。
②④ 南部ルソン電気通信網整備 計画 運輸通信 56年— Legasp Catarduanes, Burins, Masbate	3,874	南部ルソン地方の電気通信網のF/S。
②④ マニラ首都圏都市交通計画 運輸通信 56年— マニラ	1,829	マニラ首都圏における既存の総合都市交通計画(1973年及び1977年作成)の見直しを行い最適をバス輸送計画、軌道系交通及び車検制度を作成することが目的。
①④ マニラ首都圏南部地区幹線 道路網計画 運輸通信 55年— マニラ	171,543	マニラ首都圏の交通混雑を解消するため、首都圏南部地区の幹線道路網の建設・改善にかかるフェージビリティ調査を実施する。

プロジェクト 分協力期野 協力期間(昭和) サイト	金額(千円)	概要
⑫ かんがいシステム維持管理強化計画 農林水産 56年— —	4,256	フィリピンの農産物の増大を図るため、同国の既存のかんがいシステムの運営、保守、管理等の改修計画を策定する。
⑬ 水産物流通システム整備計画 農林水産 56年— —	4,476	資源魚獲の有効利用を図り、漁民の生活向上、国民に安価な魚介類を供給するため、製氷施設、冷蔵施設を中心とした水産物流通システム整備のためのF/S。
⑭ ビサヤス地域電力系統拡張及び建設計画調査 資 源 54年—55年 ビサヤス地域	69,763	ビサヤス地域(セブ、ネグロス、バナイ、レイテ、サマル島)の電力系統拡張とセブ、ネグロス、バナイ各島の電力系統を海底ケーブルで連結するためのF/S。
⑮ ルソン島超高压送電システム開発計画 資 源 54年—56年 ルソン島	70,181	1995年までのルソン島における超高压送電系統計画の確立と関連する設備の基本設計を行う。
⑯ 農村工業関連農村開発センター計画基本設計調査 教 育 56年— 未定(57.97)	14,013	農村生計向上運動の中核となるべきフィリピン人造りセンターの妥当性、最適規模等を含む基本設計調査。
⑰ ミンドロ地区資源開発調査 資 源 56年 ミンドロ島	35,112	ミンドロ島全域を対象とした銅鉱床賦存の解明を目的とした地質調査。

プロジェクト 分力期野 協力期間(昭和) サ イ ト	金 額 (千円)	概 要
⑬ ルソン北西部地区資源開発 調査 資 源 53年— ルソン北西部	810,215	マニラ北方300 kmの地区の鉱物資源賦存の可能性を調査。
⑭ カガヤン河上流水力発電計画 資 源 53年—55年 ルソン島カガヤン河	227,117	カガヤン河支流アタラム川ディドヨン地点における動式ダム の設置と345万 kwの発電にかんするF/S調査。

プロジェクト 分野 交換公文締結月日 サイト	金額(千円)	概要
(2)〔無償資金協力〕 (55年度)		
① フィリピン工科大学総合研究 訓練センター 教育 55年9月5日 マニラ市内	1,850,000	施設：本館(実習室, 教室, 講堂, 視聴覚室等) 機材：研究訓練用
② 末端かんがい施設建設 農林水産 55年9月5日 ルソン島西部イワフスノルテ	916,000	施設：取水施設, 水路施設, 訓練施設 機材：農業機材, 車輛
③ パンパンガ洪水予警報システム改善計画 運輸通信 56年3月27日 中部ルソンパンパンガ流域	21,000	機材：太陽電池, アルカリ電池, 充電機, 水位計の更新, 電動タイプライター。
④ 食糧増産援助 農林水産 55年12月24日 —	2,000,000	農業資機材
⑤ 文化無償 文化 56年1月30日 —  (56年度)	35,000	考古学人類学研究機材
⑥ 社会科学センター 教育 56年7月16日 ケソン市	1,300,000	施設：3階建て本館棟

プロジェクト 分野 交換公文締結月日 サイト	金額(千円)	概要
⑦ 東南アジア文相機構地域センター 教育 56年7月16日 ケソン市	1,020,000	施設：3階建て本館棟宿舍
⑧ 岩石学・鉱物学・地質年代学 研究所 科学 56年7月16日 ケソン市	1,030,000	施設：センター棟 試料準備室 機材：分析機器
⑨ 淡水養殖教育研究所 水産 56年11月13日 中部ルソン	600,000	施設：中部ルソン大学内水槽実験研究管理棟 機材：研究機器
⑩ 文化無償 文化 56年11月13日 —	25,000	国立図書館・移動図書車
⑪ 文化無償 文化 56年12月29日 —	50,000	文化センター音響機材
(C) 〔有償資金協力(円借款)〕 (55年度)		
① トンゴナン地熱発電発電所 建設事業 資 易 55年6月20日 レイテ島トンゴナン	18,800,000	発電機・37.5 MW×3基, 送電線138kv 143.9 km, 69 kv 38.9 km の供与及び発電所の建設。

プロジェクト 分野 交換公文締結月日 サイト	金額(千円)	概要
② メトロマニラ都市交通改良事業 運輸通信 55年6月20日 メトロマニラ	5,410,000	バス400台及びそのスベアパーツの調達。
③ 地方上水道設備計画事業(II) 資源 55年6月20日 全土	1,860,000	給水ポンプ等の機材調達。
④ 輸出産業近代化事業 貿易 55年6月20日 —	5,400,000	木工, 衣料, 食品加工等非伝統的輸出産業の育成の為の比開 発銀行への two step loan。
⑤ イロコスノルテ灌漑事業 (E/S) 農林水産 55年6月20日 イロコスノルテ州	70,000	1万 ha 対象の用水路建設。
⑥ イロコス・ノルテ地区道路 改良事業 運輸通信 55年6月20日 イロコスノルテ州	730,000	州道10 km, 地方道116 km の改修。
⑦ ボホール灌漑事業(E/S) 農林水産 55年6月20日 ボホール島	90,000	農業生産力増強の為のかんがい設備の為の F/S。

プロジェクト 分野 交換公文締結月日 サイト	金額(千円)	概要
⑧ C-4(EDSA)道路改良事業(E/S) 運輸通信 55年6月20日 マニラ・バサイ地区及びアヤラ地区	150,000	マニラ近郊道路の4カ所の立体交差。
⑨ 郵便処理施設拡充事業 運輸通信 55年6月20日 メトロマニラ、セブ、ダバオ	850,000	集配バス、トラック、押印機等の調達。
⑩ 情報・教育全国普及事業 教育 55年6月20日 全 土	1,100,000	市町村にVTR再生装置(902台)及びA-V車輛(30台)の調達、広報活動に利用。
⑪ 港湾荷役設備拡充事業 運輸通信 55年6月20日 マニラ、セブ、ダバオ、カガヤンリオード  (56年度)	1,540,000	マニラ、セブ、ダバオ、カガヤンリオード4港の荷役設備の整備(フォークリフト、ダンプトラック、パワーシャベル等の調達)。
⑫ 南ネグロス地熱発電事業 資 源 56年6月9日 ネグロス島	10,800,000	地熱開発発電のための井戸掘削、パイプライン。
⑬ 地方通信施設拡充事業 運輸通信 56年9月6日 ルソン北部	7,600,000	ルソン島北部に新たに通信施設を建設するための電送路、市内外の電話交換器、Telex交換器等の調達。

プロジェクト 分野 交換公文締結月日 サイト	金額(千円)	概要
⑭ レイテ工業団地港湾開発事業 運輸通信 56年6月9日 レイテ島イサベル地区	7,560,000	レイテ工業団地に港湾建設をするための土木工事、荷役機材設備等の調達。
⑮ ミンダナオ送電線事業 資源 56年6月9日 ミンダナオ東部地区	4,600,000	ミンダナオ東京地区(Butuan-Bislig-Manat)における送電線(132kvを250km, 69kvを110km)建設にかかる経費。
⑯ 日比友好道路改良事業(Ⅱ) 運輸通信 56年6月9日 ルソン西北部	6,300,000	ラオアグ〜アラカバン(210km)間のうちの50kmを対象(Ⅱ)とした道路改良事業。
⑰ メトロマニラ車輛検修基地 建設事業 工業 56年6月9日 マニラ近郊	140,000	マニラ南方のFTI地区における車輛修理基地建設のためのE/S。
⑱ イロコス・ノルテかんがい 事業(Ⅰ) 農林水産 56年6月〜62年6月 ルソン北部 56年6月9日 ルソン北部	5,000,000	ルソン島北部ボンカ河右岸の約1万haにおける農業生産基盤整備(道路, 用・排水路)のためのE/S。